

ITmedia Virtual Forum vol.0

「コストセンター」から「DXの最前線」へ 今こそやるべきバックオフィスの構造改革

[集合型オンラインセミナー (Live配信)]
Ver.1.0

開催 : 2021年3月15日週
事前申込 : 約200名想定
総来場 : 約150名想定
各セッション視聴 : 約100名想定
申込締切 : 2020年12月18日 (金)

アイティメディア株式会社
営業本部

TEL : 03-6893-2246 / 2247 / 2248

Mail : sales@ml.itmedia.co.jp

コロナ禍におけるバックオフィスの在り方。 今こそやるべきデジタルトランスフォーメーション化

新型コロナウイルスの影響でテレワークが一気に浸透し1年ほどが経過しようとしています。多くの部門が在宅勤務へとシフトしている中、出社して会社を守り続けてきたのがバックオフィス部門でした。

ITmedia ビジネスオンラインが2020年6月に発表した調査では、テレワークを実施した企業の割合が90.4%だったのに対し、バックオフィス業務担当者の実施率は74.4%。書類やハンコといったテレワークの壁に直面しながら、全社のテレワーク基盤を整えてきた実情が明らかになっています。

新型コロナの感染拡大から1年が経過するも終息を見せない今、日本企業の次なる課題はテレワークを起点とした「**デジタルトランスフォーメーション（DX）**」であることは疑いようがありません。効率的に変革を促すには、まずバックオフィスからDXをけん引していく必要があります。

例えば情報集約。これまでのバックオフィスは重要な社内の情報が集約されながらも、定常業務に追われることでその情報を活用できていませんでした。しかし多様な目的に合わせたITツール／ソリューションが登場してきたことで、今までの在り方を見直すタイミングであるといえます。

本セミナーでは、**バックオフィス業務に携わる方々がITを活用して自身の業務を効率化しつつ、会社全体の業務環境の改善、そしてDXをけん引していくにはどうすべきか。**

コストセンターから、DXの最前線へとアップデートするための情報をお届けいたします。

開催概要

- 開催日時 : 2021年9月3日(金) 15:00~17:00
- イベント形式 : 集合型オンラインセミナー
(Live配信)
- 事前申込 : 約200名想定
- セッション視聴 : 約100名想定
- 視聴者参加費 : 無料

テレワークを阻む壁
決済・契約業務もペーパーレス化
完全テレワークを実現する処方箋

ITmediaビジネス
ONLINE

基調講演
Day 1
8月26日
アフターコロナに向けて二極化するテレワーク～分岐する要因は何か？
パーソルプロセス&テクノロジー株式会社
ワークスイッチ事業部 事業開発統括部 部長 事業構想士(MPD)/総務省テレワークマネージャー 成瀬 岳人 氏
8月26日配信セッション一覧はこちら ▶

特別講演
Day 2
8月27日
テレワーク進化論 ～経営戦略を支えるワークフロー改革
作家、業務プロセス/オフィスコミュニケーション改善士、あまねキャリア工務代表(フリーランス)、
ワークフロー総研フェロー、株式会社NOKIOO顧客エンジニアリングマネージャほか
ワークフロー総研 所長/株式会社エイトレッド 代表取締役社長 岡本 康広 氏(右)
8月27日配信セッション一覧はこちら ▶

アンケートにご協力ください! ギフト券当選のチャンス! **主催者アンケートはこちら**

協賛
Adobe OSK 大塚商会 OPRO SmartHR 住友電工 情報システム DocuSign FAST ACCOUNTING

オンラインセミナー エントランスイメージ

想定来場者

経営者、人事・総務部門の方、財務・経理部門の方、経営企画の方、社内情報システムの運用・方針策定をする立場の方、企業情報システム部門の企画担当者、運用管理者 など

告知/集客

ITmedia ビジネスオンラインを中心とした当社媒体

主催

ITmedia ビジネスオンライン (アイティメディア株式会社)

運営

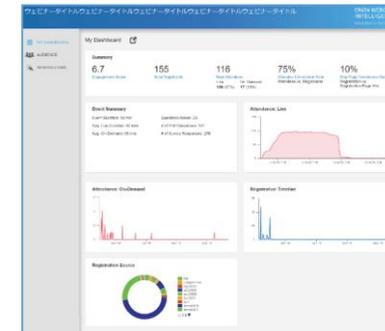
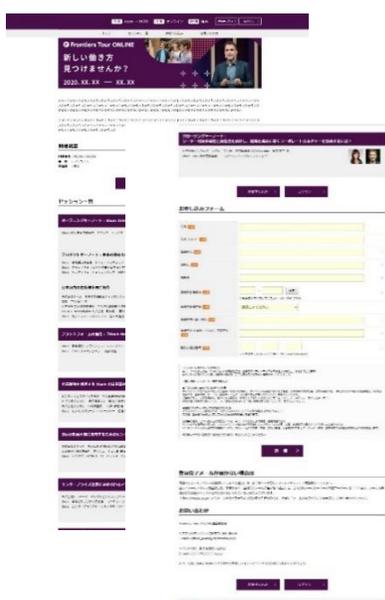
アイティメディア株式会社 セミナー運営事務局

集客

申込

オンライン
セミナー
(Live配信)

イベント
レポート



通常イベントと同様にITmedia運営のWebサイトやメールで集客を行い、読者を申し込みページへ誘導。申込者に対してオンラインイベントを案内します。ご参画各社様には、セッションや資料ダウンロードの他、オンラインイベントならではの詳細なレポートをご用意します。

▼セミナー会場 エントランス画面 ※画面レイアウトは過去のセミナーのものです。

イベントタイトル・概要

ゾーン紹介

セッション詳細

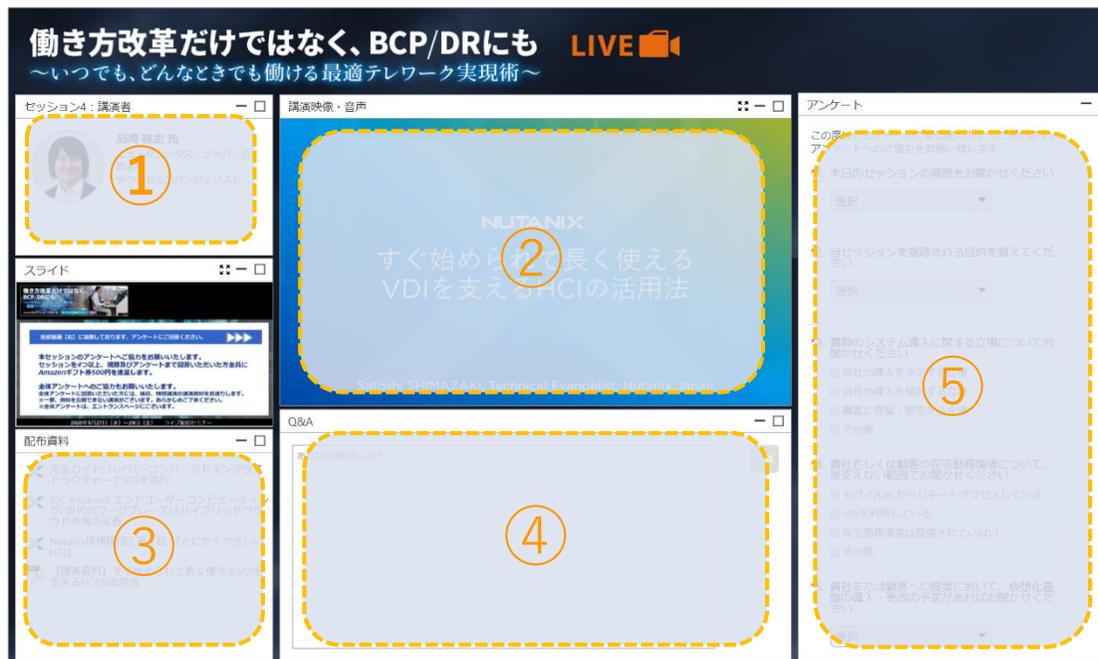
スポンサーロゴ

クリックで講演/
セッション画面へ

① 講演者紹介

② 講演スライド

③ 資料ダウンロード、関連リンク



⑤ 常時表示可能なアンケート

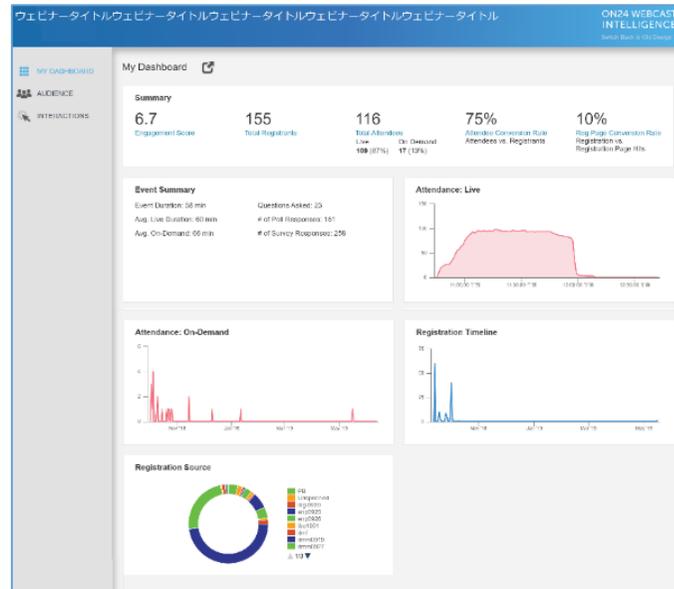
Live配信時のスポンサーセッションにはQ&Aコーナーが用意されており、講演に参加している視聴者はその場でテキストにて質問が可能です。

(※スポンサー様がQAコーナー設定をされた場合のみ)

④ 質問送信フォーム

講演配信だけではなく、アンケートや視聴者からの質問に応えるQ&A機能、POLL（投票アンケート）などのインタラクティブな機能や、情報提供が行えるダウンロード・関連リンク機能をご用意しています（一部機能はオプションとなります）

セッションへの登録状況や視聴有無、視聴時間、流入経路、アンケート結果などを、視認性の高いダッシュボードでリアルタイムにご確認いただけます



オンラインレポート掲載項目

- 視聴者情報（登録項目、登録日時、登録経路、OS、ブラウザなど）
- ライブ/オンデマンドの視聴人数、平均視聴時間
- ライブの最大同時視聴数、視聴人数の推移
- Q&A、資料ダウンロードなどの行動履歴

主催者コンテンツのご紹介

人事部・総務部の仕事が多岐に及ぶことは周知の事実です。日常業務はもちろん、経営層から「働き方改革」のオーダーがあれば、そのオーダーに対して各部門の現場で折衝を行う必要があります。さらに昨今の新型コロナウイルスの感染拡大を受けテレワークが広がったことにより、社員の健康管理や人事評価、採用業務などに新たな課題が山積しています。こうした背景を受け「HRTech」の活用が徐々に広がっています。果たして、HRTechでどんな業務がどのように変わっていくのでしょうか。明日から活かせる活用のカギをご紹介します。

1) 社長も現場も納得 人事部の「板挟み」を解決するHR Techの活用法

経営層からは「働き方改革」のオーダーがありつつも、現場との折衝を行う必要もあり、なおかつ日常業務もこなさなければいけない人事部は企業の中で「板挟み」になってしまいがち。そんな人事部のジレンマを解消するのが、HR Techだ。本講演では、HR Techの活用法や逆に活用できないポイント、そして導入によって効率化できた人事部が当たるべき「本質的」な業務について解説する。

ゲスト講師候補 ※ご登壇をお約束するものではありません。



株式会社モザイクワーク 取締役
株式会社ティーブリッジズカンパニー 代表取締役
高橋実氏

複数企業の人事責任者として従事。「人事の複業」として複数企業の人事責任者としてハンズオンで企業の組織改革を手掛けている。新卒、中途、アルバイト採用変革、外国人採用、人事制度改革、女性人材活用、組織改革プランの企画・実行、HR Tech導入、労務実務改革、組織健康戦略、戦略総務（BCP/リスクマネジメント/オフィスファシリティマネジメント）など、企業の中に入ってハンズオンで行っている。セミナー登壇・メディア出演多数。

参考記事

テクノロジーは全てを解決しない人事担当者が知っておくべき「HR Tech」の実像

2) 第一人者が語る、HRTechに振り回されない「正しい付き合い方」

昨今注目を集めるHRTechだが、決して現場の課題をすべて解決する「魔法の杖」ではない。このことを理解せずに導入してしまうと、かえって負担が増大し、振り回されるだけの結果となってしまう危険性もある。そこで、国内外のHRTech事情に詳しく、HRテクノロジー大賞の審査委員長も務める岩本隆氏が、日本では海外と比較してHRTechの導入が進んでいない理由を解き明かすとともに、適切な活用方法を解説する。

ゲスト講師候補 ※ご登壇をお約束するものではありません。



慶應義塾大学大学院経営管理研究科 特任教授 岩本 隆氏

東京大学工学部金属工学科卒業。カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）工学・応用科学研究科材料学・材料工学専攻Ph.D.。日本モトローラ株式会社、日本ルーセント・テクノロジー株式会社、ノキア・ジャパン株式会社、株式会社ドリームインキュベータ（DI）を経て、2012年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科（KBS）特任教授。

テレワークが広がったことにより、「紙とハンコ」を見直す機運が非常に高まりました。インターネットを通しての情報のやりとりを主軸として、ペーパーレス化も進みつつあります。アナログな情報がデジタルへと移換されることによって、これからの財務経理はDXのさらなる変革は必要不可欠といえるでしょう。本セミナーでは、現場で活用したいツールとともに、財務経理起点でどのように全社のDXをけん引していくか、そのヒントをご紹介します。

1) 後方支援から「攻め」の部門へ 財務経理起点にDXを実現する方法

新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークが普及した。それに付随して、各部門でのペーパーレス化、IT化も加速している。紙やハンコとの結び付きが強い財務経理部門でこうした流れをさらに加速させ、財務経理を起点に企業のDXを実現するためにどういったことを考えれば良いのかを解説する。

ゲスト講師候補 ※ご登壇をお約束するものではありません。



株式会社アカウンティングアドバイザー マネージング ディレクター / 公認会計士 櫻田修一氏

1985年にアーサーアンダーセン入所、元アーサーアンダーセン ナショナルパートナー。監査部門での8年間の会計監査業務および株式公開支援業務を経て、同ビジネスコンサルティング部門に転籍。経営管理、会計分野を中心とした、経営・業務改革コンサルティングおよびERPシステム導入コンサルティング、プロジェクトマネジメントを手がける。現在、一般社団法人日本CFO協会主任研究委員も務めている。

参考記事：AI・RPA時代における経理・財務部門の未来像

2) 財務経理部門、IT化でなくなる仕事・残る仕事

これまで人力で行ってきた、さまざまな業務がAIやITに移管されつつある。このまま進めば、バックオフィスの仕事はなくなってしまうのか。それとも、バックオフィスの仕事は残るのか。ウィズコロナ、アフターコロナにおける財務経理部門におけるITツールの活用方法と、これからの働き方について解説する。

ゲスト講師候補 ※ご登壇をお約束するものではありません。



株式会社リベロ・コンサルティング

代表取締役、税理士

武内俊介氏

業務設計士。金融の企画部門、会計事務所、ベンチャーの管理部門を経て現職。徹底した現場ヒアリングにこだわり、CRMの構築から会計データへの連携・活用までの一気通貫した業務とシステムの設計を提供している。

参考記事：

日本の生産性を押し上げる「経費精算」が無くない根本理由

後方支援から経営の最前線へ 次世代バックオフィス実現に必要な「3つの美德」とは？

ゾーン	講演時間	Day 1 : 人事・総務ゾーン	Day 2 : 財務・経理ゾーン
13:00 13:40	40分	Guest セッション (Live)	Guest セッション (Live)
13:50 14:20	30分	スポンサーセッション 1 (Live)	スポンサーセッション 4 (Live)
14:30 15:00	30分	スポンサーセッション 2 (Live)	スポンサーセッション 5 (Live)
15:10 15:40	30分	スポンサーセッション 3 (Live)	スポンサーセッション 6 (Live)

※ タイムテーブル・時間は仮となります。また日数、プログラムはスポンサー数によって変更となる可能性がございます

※ アーカイブ配信は会期後約1週間程度を予定しています

- ・ ゲストセッション+スポンサーセッション×3を1ユニットとし、各ゾーンのスポンサー枠は最大4枠となります。
- ・ 会期終了後、全セッションを事前登録者に向けアーカイブ配信いたします。（1週間程度を予定）

メニュー	セッションプラン	リストプラン	コンテンツ掲載プラン
スポンサーセッション セミナー当日、30分のセッション枠をご提供いたします。	○	—	—
スポンサーアンケート 講演時間中に独自のアンケートを実施いただくことが可能です。	○	—	—
全申込者／視聴者データのご提供および、自セッションのレポートサイトのご提供 セミナー全体の申込者／視聴者の「会社名」「部署名」「役職」「電話番号」「メールアドレス」など、名刺情報をリスト提供する他、自社セッションのみのレポートサイトもご提供します。	全申込者 約200件想定	全申込者 約200件想定	—
事前アンケート結果 申込時に立場や選定状況等を尋ねます。これらの回答内容を付随したデータを後日納品します。見込み客の選別やアポイントを取るときの事前情報としてお役立てください。（設問は弊社設定）	○	○	○
スポンサーロゴ掲載 セミナー告知ページにロゴを掲示（社名／貴社サイトへのリンク）します。	○	○	○
自セッションページ内：資料配付 セミナー参加者にカタログなど3点までダウンロード提供が可能です。 ※ご講演資料については、主催アンケート回答者に対してデータ配布となります	○	—	—
資料DLページ：コンテンツ掲載 エントランスページ内に設置された資料DLページにコンテンツを掲載可能です。 資料をDLした方の名刺情報をご提供いたします。（※想定DL数：50DL 想定）	○	○	○
来場アンケート結果・開催報告書 来場者アンケートの集計結果を後日ご提供します。（個人情報を含みません）	○	○	○
<p>※協賛のお申し込みが締切日以降となった場合、各プランとも上記の申込者／来場者データ数に達しない可能性がありますのでご了承ください。</p> <p>※セッションスポンサーが3社に満たない場合、実施は見合わせとなりますので、事前のご了承、およびお申し込み締切にご協力いただけますようお願いいたします。</p>	¥1,500,000- (消費税別)	¥1,000,000- (消費税別)	¥300,000- (消費税別)
<p>■オプション① PR記事 (ITmedia ビジネスオンライン Special 5000PV保証)</p> <p>上記セッション付きプランにご協賛いただきました場合に限り、タイアップ記事（貴社セッションをフォーカスしたイベントレポート記事も可）を特別価格で提供いたします。</p>			¥1,000,000- (消費税別)
<p>■オプション② セッション動画納品</p> <p>上記セッション付きプランにご協賛いただきました場合に限り、セッション動画のmp4ファイルを特別価格で提供いたします。（編集不可）</p>			¥50,000- (消費税別)

お申込み締切：2020年12月18日（金）

※価格はすべて（税抜・グロス）表記です。

セミナーTOPページ（イメージ）

コンテンツ掲載ページ

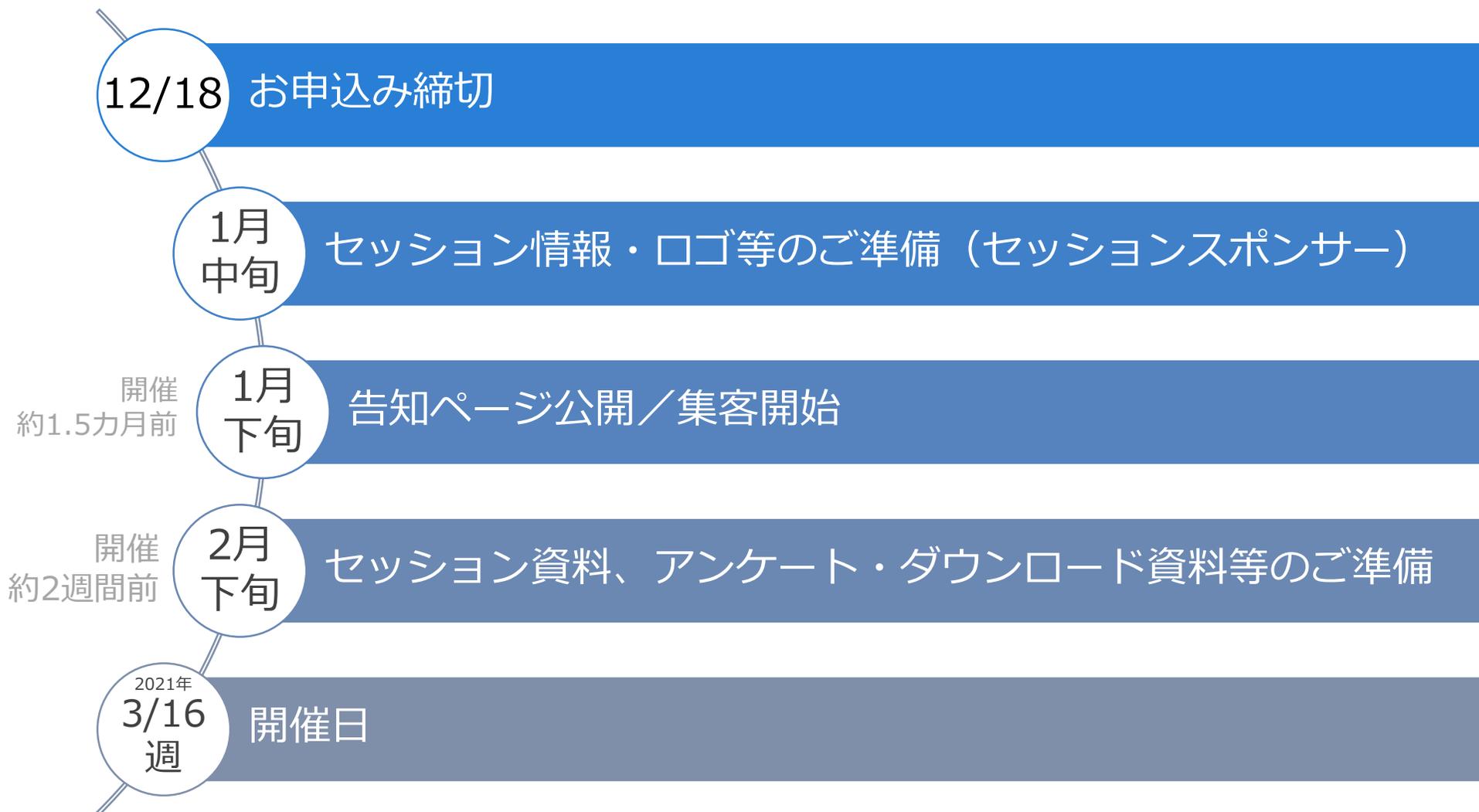
コンテンツ掲載プラン

セミナー会場ページ内に「**Specialコンテンツ**」掲載ページ（仮）を新設。貴社コンテンツを5点まで掲載可能。掲載コンテンツDL者のリストをご納品いたします。※50件獲得想定

ご提供価格：¥300,000-（消費税別）

※セッションプランにご協賛の場合、**追加特典**としてコンテンツを追加料金なしで掲載可能です。

貴社コンテンツ格納



※詳細なスケジュールは、開催日が決定してからとなります。あくまでも目安として参考になさってください。

配布資料について

本セミナーでは配布資料としてカタログなどを3点まで、ダウンロードもしくは外部リンクにて配布することが可能です。
(ご講演資料については、後日実施する主催アンケート回答者のみへのデータ配布となり、会期内の配布はございません)
・資料形式：PDF、リンクURL

キャンセル料につきまして

申込書受領後または事務局案内開始後のキャンセルは、下記のキャンセル料が発生いたします。予めご了承下さい。

- ・開催日41日前まで : 50%
- ・開催日40日以内 : 100%

消費税につきまして

消費税は別途申し受けます。

オンラインでのセミナー配信リスクにつきまして

ライブ配信は常にリスクが伴います。以下にリスクを明示するとともに、当社の対策を記載いたしますので、予めご了承のほどよろしくお願いいたします。

●リスク1：インターネット回線およびインターネットサービスプロバイダーにおける障害

映像・音声ともに落ちてしまう可能性があります。直ちにバックアップPCおよびバックアップ回線での配信に切り替えます。

●リスク2：ライブストリーミングプラットフォーム（ON24）における障害

映像・音声ともに落ちてしまう可能性があります。ON24は障害対策として常にバックアップ配信ができるようにシステムを冗長化していますが、万が一配信プラットフォームが落ちた場合は視聴者にメールにて配信停止のお詫びを送付し、後日オンデマンド版を案内いたします。

●リスク3：電源障害

映像・音声ともに落ちてしまう可能性があります。バックアップPCから配信停止のお詫びをアナウンスし、後日オンデマンド版をご案内いたします。

●リスク4：機材障害

映像・音声ともに落ちてしまう可能性があります。直ちにバックアップPCおよびバックアップ回線での配信に切り替えます。

●リスク5：視聴側における障害

総視聴数に対する単独（10%以下）の視聴不良はそれぞれの環境に起因する可能性が高いので、問い合わせに対して個別対応いたします。
10件単位で同様の症状がみられる（現場でご報告いただいた）場合は、配信停止のお詫びをアナウンスし、後日オンデマンド版をご案内いたします。

本イベントの個人情報または個人情報を含むデータの提供に際し、以下の点をご確認下さい。

1. (データ授受手続き)

提供する個人情報または個人情報を含むデータ（以下「個人データ」という）を受け渡しの際は「個人情報受領書」に署名をいただきます。

2. (利用目的の制限)

個人データは当該イベントに関連した貴社製品／サービスの情報提供に限定してご利用下さい。

本利用目的以外で当該個人データを利用される場合は、貴社の責任において、個人情報の情報主体に対し新たな利用目的を事前通知し同意を得ることをお願い申し上げます。

3. (問合せ先、個人情報変更／削除方法の明示)

個人データを元に情報提供する際は、必ず「貴社内の連絡先」「個人データ収集元となったイベント名」および「個人データの変更、削除、情報提供の停止方法」を明示してください。

4. (管理責任者)

個人データについては管理の責任者を定めご利用下さい。

5. (安全保管)

個人データの記録媒体を紛失・流出等から保護するように安全管理をお願いいたします。

6. (再提供)

本個人データの再提供は原則として行わないで下さい。再提供が必要な場合は事前に情報主体の承諾を得た上でご利用下さい。

7. (委託)

貴社で、個人データを業務委託する際には委託先の監督をお願いいたします。

8. (苦情の解決)

貴社による利用により、情報主体から苦情が寄せられた場合、その解決は貴社側で解決いただきますようお願い申し上げます。

また、弊社に苦情が寄せられた場合、貴社にその解決をお願いする場合がございますので、あらかじめご了承下さい。

9. (損害の賠償)

貴社による利用が情報主体の権利を侵害したという理由で、貴社が情報主体から損害賠償を請求された場合、弊社での責任は負いかねます。あらかじめご了承下さい。

アイティメディアの専門媒体が結集し「今注目のテーマ」にフォーカスしたライブWebセミナーを連続開催する新企画。

専門メディアの特徴を活かしたセミナーを連続開催することで、開催規模の拡大を図ります。

集客はセミナー毎に実施するため、開催テーマに関心の高い視聴者を集客いたします。

ITmedia Virtual Forum vol.0 企画概要

期間：2021年3月1日～19日（19日間）

事前登録目標：合計2,000名

視聴参加費：無料

形式：ライブWebセミナー

主催および集客媒体：@IT、ITmediaエンタープライズ、ITmediaエグゼクティブ、ITmedia ビジネスオンライン

2021年3月開催予定 ITmedia Virtual Forum vol.0

2021/03 1st week

Security Week 2021春



2021/03 2nd week

DX Summit Vol.7



2021/03 3rd week

バックオフィスの構造改革



